

## 改革論争をめぐるいくつかの言論

田中 修

はじめに

2004 - 2005 年に改革をめぐる大論争があったことは、これまでもいくつかのレポートで言及した。ここでは、2006 年以降論争の最終局面で現れたいくつかの言論を紹介することにより、この論争の深刻さの一端を示すこととしたい。

### 1. 呉敬璉

(1) 「中国経済 50 人フォーラム」(2006 年 2 月 11 日)

フォーラムの今年度のテーマは「新段階における中国の改革発展の主要な特徴とチャレンジ」というものであったが、呉敬璉はここで「過去 25 年間の改革を反省し、21 世紀の前進の方向を明確にする」という題で発表を行った。

呉によれば、過去 4 分の 1 世紀の改革・発展により中国の経済の総体実力は明白に増強されたが、改革にも 4 つの欠陥が存在したとする。

A 大型国有企業の株式制化改革、独占業種の管理体制・財産権制度の改革、基本的な経済資源の市場による配分といったカギとなる領域の改革が、重大な障害に遭い進展が緩慢である。

B 現代市場経済の正常な運営に必須の法治環境が、遅々として確立できていない。

C 政府が提供しなければならない教育、基本的な社会保障等の公共サービスが強化されないどころか、逆に弱体化の傾向にある。

D 伝統的な社会主義経済社会体制に適應する粗放型の成長方式を、集約型の成長方式へ転換することが困難である。

呉は、「分配の不公平、貧富の拡大、行政腐敗の拡散等により造成された社会矛盾が日増しに激化し、現実の生活におけるネガティブな現象に対する一部大衆の強烈な不満が引き起こされた。このような状況下、2004 - 2005 年にわが国の改革発展に存在する問題と中国はどこに向かうべきかに関する大論争が爆発した」とする。

そして、中国の過去の改革の利害得失について一部の学界の解釈は、呉によれば、一部の伝統的社會主義体制の「古い近衛軍」が、わが国社会の現状に対する大衆の不満情緒を利用し、学界人士とともに改革・発展における問題について正当な質疑を行うとともに、十数年前に既に提起済みの「計画経済を取り消し市場化を実行することは、即ち社会主義制度を改変し資本主義制度を実行することである」という命題を再び提起した。彼らは、過去 20 年余りの中国改革は「西側新自由主義経済学」に主導され、機會主義路線ないしは「ブルジョワ自由化改革路線」を執行してきたのだと主張する。呉は、これらの人物は正に人々を極力反市場化改革の方向に誘導しようとしていると指摘している(2006 年 2 月 12

日中国青年報北京電)。

(2) 全国政協 32 小グループ討論会 (2006 年 3 月 6 日)

まず、呉が巻き込まれた「社外取締役事件」について概要を説明する必要がある。2006 年 3 月 7 日付け第一財經日報及び同 3 月 12 日付け經濟觀察報によれば、事件の推移は次のようなものであった。

某雑誌が、2004 年 13 期号に載せた「エコノミストよ、あなたは誰を代弁しているのか」という一文のなかで、呉を含む数名の著名なエコノミストが中国石油・中国聯通等の会社の社外取締役に就任しており、エコノミストと資本の関係は益々緊密化し、このような関係はエコノミストの公的信用力に試練を与えていると指摘した。

これに対し、呉はこの雑誌の編集長と会見し抗議した。編集長は、この報道が不適切であることを認め、呉に謝罪したが、2005 年 10 月、反改革論争が頂点に達していた時期にこの雑誌が再び同様な評論を掲載し、呉をはじめとする社外取締役が財閥と結託していると報じた。この文章は国务院の高層指導者を驚愕させ、その後一部の政府部門はエコノミストに対して意見を求めることになり慎重になったという。

このたび重なる誹謗が呉を激怒させ、3 月 6 日の会議で彼は、「この雑誌は我々が財閥と結託するために社外取締役に就任したとする。指摘しておくが、この 4 社は国が株を支配している会社であり、私がどの利益集団と盟約を結ぶというのか」と声を震わせて抗議したのである。この抗議は、大変波紋を呼んだ。

(3) 全国政協經濟界小グループ討論会 (2006 年 3 月 8 日)

ここで呉は、最近のメディアの態度に批判を加えている (2006 年 3 月 9 日付け中華工商時報)。

A 医療改革について

「現行に基づき医療改革を推進することは難しい。病院の改革は国有企業改革と同様難しい。公立病院が独占権を引き続き維持していることは、医療費を維持できるだけでなく、法外な請求を可能としており、これが問題を生み出している」と指摘したうえで、2005 年に活発化した医療改革をめぐる論争の背景について次のように説明している。

「我々の国务院發展研究センターのある同志が、別の単位の課題を処理している際に、医療改革の問題は市場化にあると認識し、個人の意見として関係メディアに発表した。異なる意見を取り出して深く研究するのは、本来正常なことである。ところが、以後あるメディアが、『国务院に直属している研究センターが、医療改革は基本的に不成功と考えている』と報道してしまった。このため大きな社会の動揺が発生したが、この問題は真剣な討論が行われておらず、ネット上で多くの情緒的な声が出現し攪乱を与えている」

呉は、医療改革問題だけでなく、なぜ国有企業の資産が流出するのか、なぜ貧富の分化が激化するのか、なぜ腐敗が横行するのか、こういった原則的な是非の問題がいずれも真剣に討論されていない、と指摘する。

B 郎咸平について

郎は香港中文大学の教授であるが、2004年8月に突然国有企業改革への批判を開始し、今回の反改革論争の火付け役となった人物である。一部評者・メディアは彼のことを「最大の英雄、真実を語る唯一のエコノミスト」と賞賛するが、呉は彼について次のようにコメントしている。

「郎の判断は、『中国社会は5千年来、これほど悪くなったことはない』というものである。その理由の1つは、単純な経済発展路線であり、2つ目は市場化である。彼によれば、市場化改革は著名な企業を残らず国有資産の窃盗に向かわせ、医療改革は人々を医療難にし、市場化を手段とした教育改革は教育部門に携わる人間にほしいままに収奪・着服をさせることになった。そして中国は現在、このような弱者大衆から横領するレベルから、悪意で私有資産を横領し行政が暴利を貪る手段が合法化されるレベルにまで至っているとす。このような原則的な是非の問題は、討論ではっきりさせるべきである。私は行政を用いて討論を抑圧することには賛成しない。しかし、このように弱者大衆にデマを飛ばしたり煽動したりする方法を用いて討論を行ってはならない。このようなやり方は攪乱にすぎない」

#### C 反改革について

「改革開放は、わが国の前途に関わる戦略的措置である。現在、改革は大きな阻止力と反対に遭遇しており、改革を否定し、市場を中心とすることを否定する人もいる。2005年10月は、反改革の声が盛り上がった時期であり、私はこれについて憤りを禁じ得なかった」  
D6日の発言について

「社外取締役に関する発言は、決して自己弁解ではなく、現在メディア上で市場化改革の大方向を否定する議論が氾濫しているとの思いを述べたものである。所得格差が大きすぎる事、国有資産の流失、就学難、医療難、住宅難等の問題が全て改革の罪に帰せられており、このような状況に対しては指導上重視すべきであり、主流メディアは更に明確な態度を示すべきである」

## 2. 胡錦濤総書記

2006年3月6日全人代上海代表団に対する重要講話で、改革について次のように述べている（2006年3月6日新華社北京電）。

「いささかも揺るぐことなく、改革の方向を堅持しなければならない。改革の決意と信念をさらに強固にしなければならない。社会主義市場経済体制を不断に整備し、資源配分における市場の基礎的役割を十分に発揮させ、同時にマクロ・コントロールの強化・改善に努め、経済社会の速く良好な発展を保証しなければならない。時機を失することなく改革を推進し、改革を適切に強化し、重要領域・カギとなる部分で改革の新たなブレイク・スルーを実現しなければならない。同時に改革の政策決定の科学性を重視し、改革措置の協調性を増強し、改革に当たっては各方面の利益を併せ配慮し、各方面の関心を顧慮し、真に広範な人民大衆の擁護・支持を得なければならない。対外開放水準を不断に高め、対

外貿易の成長方式を転換に努め、外資導入の構造を改善し、条件の整った企業が対外投資・多国籍経営を行うことを支援し、同時に国家の経済安全の擁護に注意しなければならない」

これは、2004年以降展開されていた改革継続の是非をめぐる大論争に決着をつけたものとして、注目されている（2006年3月10日付け人民日報）。

### 3. 王夢奎国務院発展研究センター主任

「中国発展ハイレベルフォーラム 2006」において、大要次のように述べている（2006年3月19日人民網）。

（1）現段階の経済発展は次の4大矛盾に直面している。

A 資源・環境の制約

B 発展の不均衡

C 社会の発展の遅れ

D 社会の矛盾が比較的に際立っている

（2）矛盾は成長における苦悩にすぎない。

中国が直面している矛盾・問題は、経済体制の軌道転換と成長方式の転換プロセス、工業化・都市化の加速的な推進プロセス、都市・農村二元経済構造から現代的な社会経済構造への転換プロセスにおいて生み出されたものであり、明らかに段階性の特徴を有している。中国のこのような発展段階は、いかなる国家においても矛盾が比較的先鋭化する時期なのである。

（3）矛盾を解決する2大戦略構想

科学的発展観と社会主義の調和のとれた社会の構築である。

（4）2大戦略構想がもたらす5種類の発展趨勢

A 持続可能な発展を更に重視することになる

中国が長期にわたって直面するのは、経済成長と資源・環境の受容能力の矛盾である。

B 後進地域と農村の発展支援を更に重視することになる

地域間、都市・農村間の格差は短期間に縮小することは難しく、新農村建設は更に非常に長期の歴史的任務である。

C 社会の発展を更に重視することになる

経済発展は、決して自動的に社会の全面的な進歩をもたらすものではない。社会の発展を重視するには、まず雇用拡大、社会保障、公共衛生、医療、義務教育を含む大衆の最も関心のある問題を解決しなければならない。

D 社会の公平を更に重視することになる

現在、中国は非常に複雑な体制環境に直面している。

a 市場経済体制が不健全であることにより、もたらされた問題

b 市場経済体制が本来的に生み出す問題

c 計画経済体制の病弊がまだ完全に除去されていないことにより、もたらされた問題

d 計画経済の条件下で取得した一定の積極的社会成果が、体制転換過程において流出が発生している問題

e 計画経済体制下で実行された平均分配主義が、市場体制下において成員への分配格差が却って拡大している問題

E 制度の建設を更に重視することになる

20 数年来の實踐は、公有制を主体とし多様な所有制経済が共に發展する基本的經濟制度 - 社会主義市場經濟体制が正確な選擇であったことを証明している。過去において不足していたのは、体制轉換過程において政府が公共サービスを強化するという点を十分に重視しなかったことである。公共財政の投入と工作の按配が相対的に薄弱であったことは、現在中国の社会事業の發展が遅れている重要な原因である。

#### 4 . 劉国光元社会科学院副院長

##### ( 1 ) 近代經濟学批判

凌星光氏によれば、劉は反改革論争の仕掛け人の 1 人とされる。彼は 2005 年 7 月 15 日「高校（高等教育機関）理論戦線」に「經濟学の教学と研究での若干の問題」と題する論文を發表し、それがネットに流されて大論争が展開されたという。凌氏の整理によれば、彼の論点は次の 4 点であった（凌星光「社会主義理論の再構築に乗り出した胡锦涛政権」『世界週報』2006 年 4 月 18 日号）。

##### A マルクス主義經濟学の周辺化

大学の經濟学部と管理（経営）学部ではマルクス主義の授業科目「政治經濟学」が取り消され、「西方經濟学（近代經濟学）」の原著テキストのみが学ばれ、とりわけ新自由主義論（市場万能論）が世を風靡している。

##### B 市場万能論がはびこる中国社会

西方經濟学、とりわけ新自由主義論の影響を受けて「幹部の思想にも変化が生じ」「地方の一部幹部は、国有企業改革問題、公有制か私有制かの問題、また大衆の利益擁護問題などで共産党の対立面に立っている」

##### C イデオロギー分野では「反右・防『左』」が当面の課題

「思想理論分野と改革開放の實踐の中で、左からの妨害は日増しに弱まっており、当面の突出した傾向性は、ブルジョア自由化の声とその傾向がよみがえっていることである」

##### D 西方經濟学者が掌握する指導権を奪取する必要性

「大学の校長、院長、学科・研究科主任、校長助理及び中央主要部門・委員会の研究機構指導者」の一部は「非マルクス主義者の手にあり」「しっかりと点検整理して」奪還する必要がある。

##### ( 2 ) 計画の重視

凌氏によれば、その後劉の論調は軟化し、「光明日報」が編集した「マルクス主義經濟学与西方經濟学の關係」座談会記録（2006 年 1 月 6 日）では、大変穩健なものになっている

という。ここでは、2006年3月20日付け中国青年報のインタビュー記事「社会主義市場経済にも計画（原文でも「規画」でなく「計画」）が必要である」の概要を紹介しておく。

A 現在、国内に一種の誤った認識が広く流布されている。

即ち、「計画」という言葉が完全にけなす意味となっている。中には、何でも市場化すべきであり、計画は根本的に不要であり、マクロ・コントロールは必要なく、政府は夜警を担当していればよいと主張する者もいる。この種の過度に計画を排除する市場万能論は不正常であり、誤っている。

B 「計画」を強調することは、決して計画経済に回帰しようというのではない。

私の言う「計画」とは、市場志向の改革を堅持すると同時に、政府は有効にコントロール・関与すべきであり、市場の欠陥を糾し、計画と協調させながら指導を行うことが必要だということである。

C 経済制度としての「計画経済」と市場経済制度を前提とした「計画調節」を混同して論じてはならない。

ここでいう計画調節とは、戦略性・指導性をもった計画により、政府が経済に対し必要な管理・コントロールを行うことを含む。

D 市場志向の改革に帰依すると同時に、市場をむやみに信じてはならない。

価値法則を重視すべきではあるが、価値法則により全ての事柄をうまく管理できるとか、全てを市場に管理させようなどと考えるのはならない。

E 次の事柄は、市場では解決できない。

a 総需要・総供給の均衡

b 大規模な構造調整問題

c 公平競争問題

d 生態バランス・環境保護・外部不経済に関する問題

e 社会公平の問題

我々が市場メカニズムを導入する過程において、これらの萌芽が既に益々明白になっており、不合理な現象が社会不安を引き起こし、大衆の積極性に悪影響を与えている。これに対し、政府は一連の措置を採用し、この現象の悪性の発展を防止しなければならない。

## 5. 馬凱国家発展・改革委員会主任

2006年4月5日付け人民日報に「改革を断固として深化させ、科学的発展観を実施し、調和のとれた社会を構築する体制的保障を整備する」という論文を掲載している。この概要は以下のとおりである。

(1) いささかも動揺することなく、社会主義市場経済という改革の方向を堅持し、断固として改革開放を推進する

A党第11期3中全会以降、改革を不断に深く推進し、一連の歴史的突破を実現し、世界が

注目する偉大な成果を獲得した。

a 改革を通じて、高度に集中した計画経済体制から社会主義市場経済体制への根本的転換を基本的に実現した。

1) 公有制を主体とし、多様な所有制経済が共に発展する基本的な経済制度を既に確立した。

2) 多種の層をなし、比較的完備された市場体系は既に形成された。

3) 政府機能は経済調節・市場監督・社会管理・公共サービスへ転換し、間接的手段を主としたマクロ・コントロールは成熟化し、国家計画・財政政策・金融政策を相互に組み合わせさせたメカニズムは初歩的に形成された。

4) 都市労働者の年金・医療・失業保険を主要内容とした社会保障制度は、徐々に健全化された。

5) 全方位、広領域、多層次の対外開放構造が基本的に形成され、封鎖型経済システムから開放型経済システムへの転換が実現した。

6) 社会主義市場経済に適応した法制建設は顕著な進展を獲得し、関係法律は不断に整備された。

b 経済体制の根本的転換は、社会生産力を極大に解放・発展させた。

c 生産力の発展は、人民大衆の物質文化生活水準を顕著に高めた。

B 実践が既にかつ継続的に証明していることは、改革開放は強国富民の道であり、社会主義市場経済という改革方向は完全に正確だということである。

正に改革開放によってこそ、わが国の経済社会の発展は、このように大きな歴史的成果を獲得できたのであり、現代の世界各国の中でまれな高成長を実現できたのであり、世界の経済成長の重要な牽引力となることができたのである。

C 当然、わが国の改革開放の過程において、あれこれ問題が出現した。

とくに、工業化・都市化プロセスが加速し、改革が堅壁攻略のプロセスにあるなか、利益調整の層は深くなり、力の入れ具合が強くなり、範囲が広がっているため、思いもよらぬ現実問題が出現している。

これらの問題については、我々は具体的に分析する必要がある。

a 認識がレベルに達せず、措置が十分でないことにより生み出されたもの

b 経験が不足し、具体的設計が緻密でなかったために生み出されたもの

c 操作プロセスが不規範であったため、生み出されたもの

d 発展・改革の一定段階においては支払わざるを得ない代価であるものがある。

総体として見ると、これらは皆改革の方向から出た問題ではない。むしろ、これらの問題は、相当程度改革が不十分であり、措置が不完全であることにより生み出されたものであり、改革を引き続き深化させ発展を促進することによってのみ解決することができる。このため、中央指導同志（胡錦濤総書記を指すと思われる）は、この時期に重要講話（3

月 6 日の講話) を発表し、全党で改革を推進する固い意志を表明し、全人民の共同意志を体現したのである。

( 2 ) 科学的発展観の実施と社会主義の調和のとれた社会の構築を貫徹し、体制改革を引き続き深化させなければならない

A 新世紀に入って以降、党中央は科学的発展観と社会主義の調和のとれた社会の構築という 2 大戦略思想を提起した。

小康社会を全面的に建設し、社会主義現代化建設を推進する過程において、この 2 大戦略思想は、長期的・根本的・全局的な指導意義を有し、経済社会の全局を統率する総方針・総原則である。

B 2 大戦略思想が提起した各要求を実施するには、経済体制及びその運営メカニズムの方面で、まだいくらかの障害があり、改革の深化によりこれを除去する切実な必要がある。

更に大きな決意をもって改革推進を加速し、科学的発展観の実施と社会の調和の促進に資する体制メカニズムの保障を形成しなければならない。

a 企業制度はまだ不健全である

財産権制度改革が不徹底。

b 市場体系はまだ不完全である

価格形成メカニズムが不合理、行政的独占・地域封鎖・市場分割の問題。

c 政府機能の転換はまだ不十分である

企業のミクロ的経済活動に干渉、公共サービス機能が不十分。

d 社会的に少なからぬ体制問題がなお存在する

所得分配制度改革の遅れ、政府の所得分配調節の力が不十分。

( 3 ) 体制改革を深化させるには、科学的発展観と社会主義の調和のとれた社会の構築を重要指導思想としなければならない

A 一面において科学的発展観の実施と社会主義の調和のとれた社会の構築には、改革を引き続き深化させなければならない、他面において改革を深化させるには、科学的発展観と調和のとれた社会の構築を指導思想としなければならない。

2 大戦略思想は、わが党の発展指導の思想・理念の昇華であるのみならず、わが党の改革指導の思想・理念の昇華である。

B 我々が確立しようとしている経済体制は、伝統的な計画経済体制と異なり、完全な自由放任の市場経済とも異なるものであり、前人未到の斬新な体制である。

C わが国の改革が肝心な時期に入ったときに、この 2 大戦略思想が提起されたのは偶然ではない。

a 低水準の盲目的投資の反復出現、都市・農村、地域間、経済・社会のアンバランス、所得格差の拡大といった問題の原因は多方面にわたるが、軽視してはならないのは、これら



の問題は一定程度改革が不完全であること、市場メカニズム固有の欠陥が日増しに際立っていることと関係があることである。

b 市場メカニズムは資源配分方面で効率が高いが、自身に弱点を有している。市場メカニズムは調節プロセスにおいて、一定の盲目性・遅効性があり、社会の所得分配格差が過大であることを解決することは難しいし、経済効率が低く社会効率が低い公共部門・公益事業領域において基礎的な調節作用を発揮することは困難である。

c 2 大戦略思想の要求は市場の欠陥を補い、社会の公平を促進することである。

D 2 大戦略思想に基づき改革を指導・深化させるカギは「2つのなすべきこと」である。

a 市場の資源配分についての基礎的作用を十分に発揮させなければならない。

b 政府機能の転換、マクロ・コントロールの強化・改善に力を入れ、調和のとれた発展と社会の公平を促進しなければならない。

(4) 重点領域とカギとなる部分をしっかり把握し、経済社会の発展の全局に関わる重大体制改革に突破性の進展を獲得しなければならない。

A 市場の基礎的作用発揮に不利な体制メカニズムの障害の除去に関する改革の深化

a 行政管理体制改革

b 所有制構造の整備

中央企業・独占業種に重点。

c 現代市場体系建設の推進

行政的独占・地域封鎖を更に打破。

B 科学的発展観の貫徹実施に不利な体制メカニズムの障害の除去に関する改革の深化

a 財政・税制改革

b 金融体制改革

c 価格体制改革

水・電気・石炭・石油・天然ガス・運輸等の産品価格を合理化する。

C 調和のとれた社会の構築に不利な体制メカニズムの障害の除去に関する改革の深化

a 就業体制

b 所得分配体制改革

就業機会・分配過程の公平を重視。移転支出制度・税収調節制度を整備し、第2次分配のマクロ・コントロール体系を健全化。

c 社会保障制度改革

d 教育・衛生体制改革

e 都市・農村二元経済構造を徐々に改変することに資する体制の確立

郷鎮機構改革の深化、農民が法に基づき自ら有償で土地の請負経営権を流転させるメカニズムの確立、戸籍制度を改革し都市・農村の統一した労働力市場と公平な競争の就業制度の段階的確立。

## f 社会管理体制の整備

### まとめ

以上の各氏の言論をみても、反改革論争がいかに深刻であったかが分かる。

反改革派の特徴は、次の諸点に概括されよう。

- a 現在の経済社会の諸矛盾（都市・農村、地域間、社会構成員間の経済格差の拡大、農村における医療・衛生・教育・社会保障の劣後等）は、全て市場経済化がもたらしたものとし、政府の計画による統制の重要性を強調する。
- b 近代経済学特に新自由主義経済学に反感をもち、マルクス主義への回帰の必要を説く。
- c 経済社会の現状に不満を抱く一般大衆にネットで呼びかけを行い、数の劣勢をネットによる大衆動員で挽回しようとする。

これに対し、改革派は

- a 市場化改革が不徹底で計画経済体制の病弊を除去しきれていないこと
- b 市場の欠陥を補う政府の公共的機能が十分に整備されていないこと

こそが、矛盾の発生の最大原因とする。そして、胡錦涛 - 温家宝指導部が提起した「科学的発展観」と「社会主義の調和のとれた社会の構築」こそが、この矛盾を解決する戦略思想であるとするのである。

留意すべきは、この論争の中で国家の 2 大シンクタンクである社会科学院と国務院発展研究センターのスタンスに、かなりの違いがあるように思われることである。

例えば、上述の呉敬璉や王夢奎といった国務院発展研究センターのメンバーは改革の継続・深化を主張し、反改革勢力に対抗する姿勢が明らかであるのに対し、社会科学院は、元副院長の劉国光が反改革派的な論文を執筆しているだけでなく、社会科学院内のマルクス・レーニン主義研究所をマルクス主義研究院に昇格させ、人員を 50 人から数年内に 200 人に拡大することを決定しており、院長の陳奎元も「右傾化に反対し、左傾化を防ぐ」方向に同調していると伝えられるなど（上述凌星光論文）、むしろ反改革派に同調しているようにも見える。

そもそも国務院発展研究センターは趙紫陽のブレーン機関として改革の旗振りをしてきたのに対し、社会科学院は 1996 年に鄧小平の改革開放政策を批判する「万言書」が流布されたとき、執筆者の一部が同院に所属していたと言われるように、改革に対する温度差があるが、今回の反改革論争で再び違いが顕在化している。これは、社会科学院における改革派の旗手であった王洛林副院長が同院を去ったことと無関係ではないかもしれない。

現在改革派への攻撃は呉敬璉に集中しているように見えるが、近代経済学にまで攻撃対象が拡大されれば、北京大学で近代経済学の牙城を築いている林毅夫にも攻撃が及ぶ可能性もある。胡錦涛総書記は、上述の重要講話で改革の継続を明確化したものの、他方でマルクス主義理論学習の強化には同調しており、今後、秋の党 6 中全会に向けての動向が注目されることである。（4 月 12 日記）